2026 年 11 月 27 日公表

大府市　人事行政の運営等の状況

2025 年度の職員数、職員給与など、人事行政の運営等の状況を公表します。

今回公表する数値は、特に記載があるものを除き、2025 年 4 月 1 日現在のものを掲載しています。

1　職員の任免及び職員数に関する状況
2　職員の人事評価の状況
3　職員の給与の状況
4　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
5　職員の分限及び懲戒処分の状況
6　職員の服務の状況
7　職員の退職管理の状況
8　職員の研修の状況
9　職員の福祉及び利益の保護の状況
10 公平委員会の業務の状況

1　職員の任免および職員数に関する状況

（1）2025 年度の職員の任免状況

採　用	退　職
95 人	26 人

● 2025 年度中の採用者数を含みます。

（2） 職員数

職員数
745 人

2　職員の人事評価の状況

目　的	職員のやる気を引き出すとともに、能力開発を図るため
制度の概要	目標による管理　：　職員一人ひとりが年度当初に事務事業の目標設定をし、年 2 回その達成状況を上司が評価する
	人事評価　：　職員の能力を 12 項目の要素で評価する
対象者	全職員（育児休業者などを除く）

3 職員の給与の状況

（1） 人件費の状況（2025 年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 （2026 年 3 月 31 日）	歳出額 （A）	実質収支	人件費 （B）	人件費率 （B/A）
93,326 人	44,086,235 千円	1,464,838 千円	7,627,285 千円	17.3%

● 人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

（2） 給与費の状況（2025 年度普通会計決算）

職員数 （A）	給与費				一人当たり 給与費 （B/A）
	給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
745 人	2,519,284 千円	703,338 千円	1,104,056 千円	4,326,678 千円	5,807 千円

● 職員手当には、退職手当を含みません。

（3） 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区　分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	317,373 円	384,582 円	41 歳 4 月

● 平均給与月額＝（給料+扶養手当+地域手当+住居手当+通勤手当+管理職手当）
÷ 一般行政職員数

（4） 経験年数別平均給料月額の状況

区　分	経験年数 10 年	経験年数 15 年
一般行政職（大学卒）	280,700 円	302,100 円

● 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している者の採用後の年数をいうものです。

（5） 初任給の状況

区　分		初任給	採用 2 年経過日 給　料　額
一般行政職	大学卒	239,800 円	246,700 円
	高校卒	210,000 円	221,000 円

● 採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給と、その者が 2 年後に受けることとなる給料額について掲げたものです。

（6） 一般行政職の級別職員数の状況

区　分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
標準的な職務内容	部長	部長	課長	課長補佐	係長･主査	主任	主事	主事	
職員数	0 人	11 人	47 人	32 人	57 人	84 人	51 人	29 人	311 人
構成比	0%	3.6%	15.1%	10.3%	18.3%	27.0%	16.4%	9.3%	—

● 大府市の給与条例に基づく給料表の区分による職員数です。

● 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

（7） 特別職の給料などの状況

区　分		給料などの月額	期末手当
給料	市　長	1,064,000 円	6 月期 1.725 月分 12 月期 1.725 月分 計 3.45 月分 加算措置 45%
	副市長	879,000 円	
	教育長	790,000 円	
報酬	議　長	550,000 円	
	副議長	497,000 円	
	議　員	463,000 円	

（8） 職員手当の状況

■期末手当・勤勉手当

区　分	6 月期	12 月期	計
期末手当	1.25 月分 （1.25 月分）	1.25 月分 （1.25 月分）	2.50 月分 （2.50 月分）
勤勉手当	1.05 月分 （1.05 月分）	1.05 月分 （1.05 月分）	2.10 月分 （2.10 月分）

● （　）内は、再任用職員に係る支給割合です。

●職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

■地域手当

区　分	全地域
支給率	10%
国の制度	7%
支給対象職員１人あたり平均支給年額 （2025 年度）	392,016 円

■退職手当

区　分	定年退職者	その他
1人あたり平均支給額	0 円	10,117 千円
平均勤続年数	ー	20 年 5 月

●2025 年度は定年退職者なし

■扶養手当

区　分	支給額
子	11,500 円（満 16 歳から満 22 歳までの子については、5,000 円加算）
配偶者	3,000 円（行政職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が 8 級であるものにあっては、支給しない）
父母等	6,500 円（行政職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が 8 級であるものにあっては、3,500 円）

■住居手当

区　分	支給額
借家・借間	16, 000 円を超える家賃の額に応じて支給（最高 28, 000 円）

■通勤手当

区　分	支給額
公共交通機関の利用者	運賃相当額の範囲内で支給 （原則として 6 ヵ月定期券の額。最高限度額　55,000 円）
自動車など交通用具使用者	自動車などの使用距離に応じて支給 （2,000 円～38,700 円）

■時間外勤務手当

区　分	全職種
支給総額	227, 644 千円
職員 1 人当たり支給年額	420, 008 円

■特殊勤務手当

区　分		全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合		17.3%
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額		76,209 円
手当の種類（手当数）		8 種類（14）
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	消防手当
	最も多くの職員に支給されている手当	消防手当

4　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（1） 勤務時間の状況

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7 時間 45 分	8:30	17:15	12:00～13:00

● 変則勤務職場などを除く

（2） 主な休暇の種類

区　分	付与日数	区　分	付与日数
年次休暇	20 日/年度	証人等出頭	必要な期間
出　産	産前 6 週間 産後 8 週間	骨髄移植	必要な期間
育児時間	1 日 2 回 各 30 分以内	ボランティア	5 日/年度
子の看護	5 日または 10 日/年度	住居滅失	7 日
短期介護	5 日または 10 日/年度	交通遮断	必要な期間
忌　引	1～7 日	妻の出産補助	2 日
父母の祭日	1 日	夏季休暇	5 日
結　婚	5 日	育児参加休暇	5 日
選挙権行使	必要な期間	不妊治療休暇	5 日または 10 日/年度

（3） 育児休業等取得者数

区　分	男　性	女　性
育児休業取得者数	19 人	11 人
部分休業取得者数	0 人	2 人
育児短時間勤務実施者数	0 人	1 人
計	19 人	14 人

● 2025 年度に新たに育児休業（部分休業）を取得・育児短時間勤務を実施した職員数

5　職員の分限及び懲戒処分の状況

処分の種類	処分者数 （実人数）	処分事由
分限処分（休職）	10人	心身の故障のため長期の休養を要する場合
懲戒処分	1人	法令違反、職務上の義務違反、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行

6　職員の服務の状況

（1）　服務制度に関する研修などの実施状況

地方公務員法に定められた市職員としての義務を周知徹底するため、新規採用職員を対象に服務制度に係る研修を実施しました。また、幹部会議や随時通知文書により服務規律の徹底を図っています。

（2）　営利企業などへの従事許可の状況

区　分	件　数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他規則で定める地位を兼ねるものや自ら営利を目的とする私企業を営むもの	10 件
報酬を得て事業若しくは事務に従事するもの	22 件

7　職員の退職管理の状況

管理監督職員の退職者数	営利企業等への再就職状況
6人	1人

●2025 年度に退職した管理監督職員の再就職の状況です。

8　職員の研修の状況

区分	研修名など	受講者数
階層別研修	新規採用職員研修・新任係長（監督者）研修など	770 人
一般研修	行政マネジメント研修・実務研修など	1,698 人
派遣研修	市町村アカデミー・愛知県自治研修所（研修センター）など	215 人
自己啓発支援	自己研さん講演会・eラーニングなど	138 人

9　職員の福祉および利益の保護の状況

（1）　共済組合負担金

執行額	1人当たりの負担額
1,000,648 千円	1,380,204 円

●地方公務員等共済組合法に基づく愛知県市町村職員共済組合などに対する地方公共団体の負担金

（2） 大府市職員互助会

市補助金額	公費負担率	会員数
6,782 千円	39.9%	767 人

●職員の相互共済及び福利増進を図るため、職員が加入する職員互助会に対する補助

（3） 安全衛生管理体制

				健康管理区分	
検診名	対象職員数	受診者数	未受診者数	要精検・要医療	正常・要観察
人間ドック	756 人	559 人	2 人	171 人	388 人
健康診断		195 人		27 人	168 人

●そのほか、ストレスチェック、ＶＤＴ検査、夜間勤務者健診を実施しています。

（4） 職員公務災害発生状況

発生件数	10 件		
内　訳	職務中　6 件	出張中　0 件	その他　4 件

10　公平委員会の業務の状況について

業務の種類	件　数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0 件